

統計とまこまい No.103

平成21年度

市 民 経 済 計 算 年 報

2013. 3

苫小牧市

はじめに

この年報は、平成21年度の市民経済計算結果を取りまとめたものです。市民経済計算は、市内の経済活動を生産・分配の両面から総合的、体系的にとらえて、本市の経済規模や産業構造、所得水準等を明らかにしたものであり、本市の経済の実態を示す総合的な指標及び各種行政施策等の基礎資料として広く活用していただければ幸いに存じます。

この年報は、北海道から示された「市民経済計算マニュアル」に基づいておりますが、基礎資料の制約や技術上の問題については、今後さらに調査研究を重ねて、精度の向上に努めたいと考えております。

本書の刊行にあたり、貴重な資料の提供をいただきました関係各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後ともご指導、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成25年 3月

苫小牧市長 岩倉 博文

目 次

I 推計結果の概要

1 概 況	1
2 市内総生産	2
3 市民所得	4
4 苫小牧市の北海道に占める割合	6
(市民経済計算相互関連図)	8

II 統計表

1 経済活動別市内総生産	10
2 経済活動別市内要素所得(純生産)	12
3 経済活動別市内総生産及び要素所得	
(平成17年度)	14
(平成18年度)	16
(平成19年度)	18
(平成20年度)	20
(平成21年度)	22
4 市民所得(分配)	
(1) 総括表	24
(2) 雇用者報酬	26
(3) 財産所得	28
(4) 企業所得	28
(5) 就業者数	29
5 参考表	
関連指標	30

III 市民経済計算の解説

[付表] 経済活動別分類(93SNA分類)と日本標準産業分類対応表	41
-----------------------------------	----

利用にあたって

1. 本書は、平成 21 年度市民経済計算結果の概要と平成 17 年度から平成 21 年度までの数値等を掲載している。なお、平成 17 年度から平成 20 年度までの数値を遡及して改定したので、前回公表値とは一致しない場合がある。
2. 推計方法は、北海道から示された「市民経済計算推計マニュアル」及び「関連指標」に基づいて推計し、93SNA方式を採用している。
3. 数値の単位未満は、原則として四捨五入したので、合計数値と内訳累計値とは一致しない場合がある。
4. 表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」 「0.0」 皆無又は表章単位に満たないもの

「△」 負数または減少

空欄 「—」 該当数字なし

I 推計結果の概要

1 概況

平成21年の日本経済は、リーマンショックに続く世界同時不況の影響を受け、かつてないほど急速な景気後退となった。生産面では、鉱工業生産指数が2年連続で前年比マイナスとなり、消費面では、大型小売店販売額が一層低迷するほか、新設住宅着工戸数が大幅な減少に転じた。また、雇用面でも有効求人倍率が減少し、完全失業率が上昇するなど、景気後退の大きさがさまざまな経済指標に現れている。他方、エコカー補助金、エコカー減税による新車販売の回復など、一部に明るさも見られた。こうした中、内閣府の月例経済報告における景気の基調判断においては、5月まで「悪化」が続いた後、6月以降「持ち直し」という表現も見られるが、引き続き厳しい状況は変わらない。(参考「平成21年版 北海道経済の動向」)。

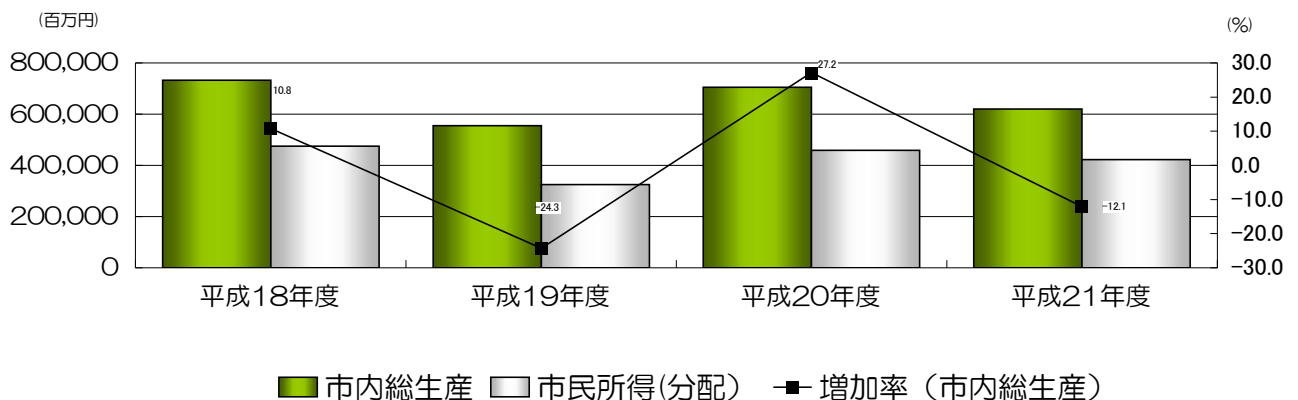
平成21年の北海道経済は、生産面では、鉱工業生産指数の鉄鋼業、電気機械工業、輸送機械工業が大幅に前年を下回った。消費面では、大型小売店販売額が10年連続、乗用車の新車登録台数は9年連続、新設住宅着工戸数は4年連続、来道客数は3年連続でそれぞれ前年を下回った。他方、公共工事請負金額は、国の経済危機対策や道の緊急総合対策により、10年ぶりに前年を上回った。雇用面では、有効求人倍率がすべての月で前年を下回り、完全失業率も上昇するなど厳しさを増している。(参考「平成21年版 北海道経済の動向」)。

このような状況の中、平成21年度の苫小牧市においては、基幹産業である製造業や建設業における算出額が大幅に減少したこと等により、市内総生産は6,198億円(前年度比12.1%減)となった。また、市民所得は前年度比7.8%(357億円)、1人あたり市民所得も7.8%(21万円)の減少となった。

項 目		実 数			増 減 率 (%)	
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
苫小牧市	市内総生産 (千円)	554,589,301	705,209,652	619,757,104	27.2	△ 12.1
	市民所得 (千円)	324,994,269	458,729,825	423,058,901	41.2	△ 7.8
	1人あたり市民所得 (千円)	1,873	2,643	2,438	41.1	△ 7.8
北海道	道内総生産 (百万円)	19,171,620	18,488,955	18,284,272	△ 3.6	△ 1.1
	道民所得 (百万円)	14,126,098	13,419,358	13,268,168	△ 5.0	△ 1.1
	1人あたり道民所得 (千円)	2,536	2,424	2,409	△ 4.4	△ 0.6
全 国	国内総生産 (10億円)	513,023.3	489,520.1	473,859.2	△ 4.6	△ 3.2
	国民所得 (10億円)	381,061.5	354,767.2	342,518.9	△ 6.9	△ 3.5
	1人あたり国民所得 (千円)	2,978	2,770	2,676	△ 7.0	△ 3.4

※北海道・全国の値は「平成22年度道民経済計算・確報」による。

図1 経済計算の推移



2 市内総生産

平成21年度の市内総生産は6,198億円で、平成20年度に比べると12.1%（855億円）の減少となった。経済活動別に見ると「産業」が10.8%（698億円）減少して5,754億円となり、「政府サービス生産者」は21.8%（120億円）減少して431億円、「対家計民間非営利サービス生産者」は4.0%（5億円）減少して115億円となった。

市内総生産に占める「産業」の構成比は、前年度の91.5%から92.8%に上昇した。

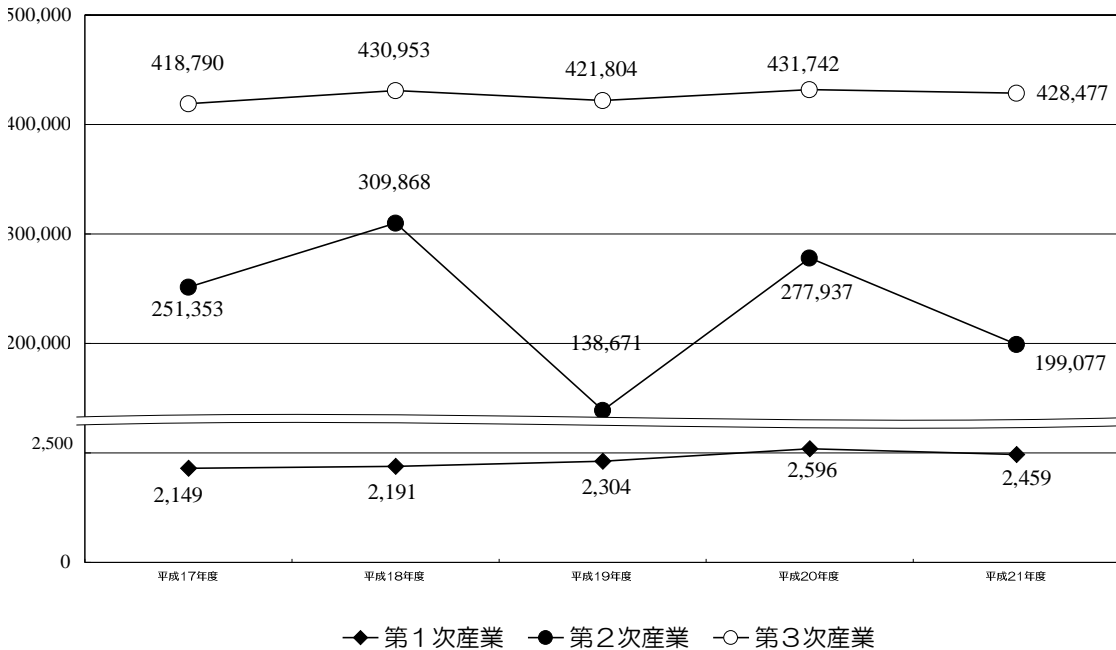
表2 市内総生産

項 目	実数(千円)		構成比(%)		増減率(%)
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	
1 産 業	645,166,459	575,387,762	91.5	92.8	△ 10.8
(1) 農業	835,473	864,501	0.1	0.1	3.5
(2) 林業	253,534	218,020	0.0	0.0	△ 14.0
(3) 水産業	1,507,112	1,376,967	0.2	0.2	△ 8.6
(4) 鉱業	8,465,147	9,005,332	1.2	1.5	6.4
(5) 製造業	234,437,801	161,894,577	33.2	26.1	△ 30.9
(6) 建設業	35,033,757	28,177,224	5.0	4.5	△ 19.6
(7) 電気・ガス・水道業	17,881,702	24,169,014	2.5	3.9	35.2
(8) 卸売・小売業	68,125,639	69,984,870	9.7	11.3	2.7
(9) 金融・保険業	17,703,202	17,378,499	2.5	2.8	△ 1.8
(10) 不動産業	5,512,795	5,701,926	0.8	0.9	3.4
(11) 運輸・通信業	94,376,510	93,860,463	13.4	15.1	△ 0.5
(12) サービス業	161,033,787	162,756,369	22.8	26.3	1.1
2 政府サービス生産者	55,081,921	43,085,947	7.8	7.0	△ 21.8
(1) 電気・ガス・水道業	5,075,683	4,677,661	0.7	0.8	△ 7.8
(2) サービス業	12,765,957	12,438,949	1.8	2.0	△ 2.6
(3) 公務	37,240,281	25,969,337	5.3	4.2	△ 30.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	12,026,724	11,539,650	1.7	1.9	△ 4.0
4 小 計(1+2+3)	712,275,104	630,013,359	101.0	101.7	△ 11.5
第1次産業	2,596,119	2,459,488	0.4	0.4	△ 5.3
第2次産業	277,936,705	199,077,133	39.0	31.6	△ 28.4
第3次産業	431,742,280	428,476,738	60.6	68.0	△ 0.8
5 帰 属 利 子 等(控除)	7,065,452	10,256,255	1.0	1.7	45.2
市 内 総 生 産(4-5)	705,209,652	619,757,104	100.0	100.0	△ 12.1

※ 政府サービス生産者及び対民間非営利サービス生産者は第3次産業に含む。

百万円

図2 産業三分類別市内総生産の推移



第1次産業：農業、林業、水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

(1) 第1次産業

第1次産業の総生産は24.6億円で、前年度に比べ5.3%（1.4億円）の減少となった。内訳をみると、農業が3.5%（0.3億円）の増加、林業が14.0%（0.4億円）の減少、水産業は8.6%（1.3億円）の減少となった。

(2) 第2次産業

第2次産業の総生産は1,991億円で、前年度に比べ28.4%（789億円）の減少となった。このうち鉱業は6.4%（5.4億円）の増加がみられたが、苫小牧市の基幹産業である製造業は30.9%（725億円）、建設業でも19.6%（69億円）の大幅な減少となった。市内総生産に占める製造業の割合は26.1%となり、前年度を7.1ポイント下回った。

(3) 第3次産業

第3次産業の総生産は4,285億円で前年度に比べ0.8%（33億円）の減少となった。電気・ガス・水道業は35.2%（63億円）、卸売・小売業は2.7%（19億円）、不動産業は3.4%（1.9億円）、サービス業は1.1%（17億円）と増加したものの、金融・保険業は1.8%（3.2億円）、運輸・通信業は0.5%（5.2億円）の減少となった。

3 市民所得

市民所得は4,231億円で前年度に比べ7.8%（357億円）減少した。

表3 市民所得(分配)

項目	実数(千円)		構成比(%)		増減率(%)
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度
1 雇用者報酬	495,050,558	466,750,129	107.9	110.3	△ 5.7
(1) 賃金・俸給	428,557,549	406,474,469	93.4	96.1	△ 5.2
(2) 雇主の現実社会負担	54,737,826	50,808,869	11.9	12.0	△ 7.2
(3) 雇主の帰属社会負担	11,755,183	9,466,791	2.6	2.2	△ 19.5
2 財産所得	16,469,766	15,874,954	3.6	3.8	△ 3.6
(1) 一般政府	958,437	975,116	0.2	0.2	1.7
(2) 家計	15,156,393	14,520,397	3.3	3.4	△ 4.2
(3) 対家計民間非営利団体	354,936	379,441	0.1	0.1	6.9
3 企業所得	△ 52,790,499	△ 59,566,182	△ 11.5	△ 14.1	△ 12.8
(1) 民間法人企業	△ 70,816,725	△ 78,427,202	△ 15.4	△ 18.5	△ 10.7
(2) 公的企業	△ 1,279,780	△ 511,290	△ 0.3	△ 0.1	60.0
(3) 個人企業	19,306,006	19,372,310	4.2	4.6	0.3
a 農林水産業	△ 1,225,805	△ 2,458,102	△ 0.3	△ 0.6	△ 100.5
b その他の産業	1,867,806	3,166,462	0.4	0.7	69.5
c 持ち家	18,664,005	18,663,950	4.1	4.4	0.0
市民所得(1+2+3)	458,729,825	423,058,901	100.0	100.0	△ 7.8
一人当たり市民所得	2,643	2,438			△ 7.8

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は4,668億円で5.7%（283億円）減少した。雇用者報酬は市民所得全体の110.3%となり、このうち全体の96.1%を占める賃金・俸給は5.2%（221億円）、雇主の現実社会負担は7.2%（39億円）、雇主の帰属社会負担は19.5%（23億円）の減少となった。

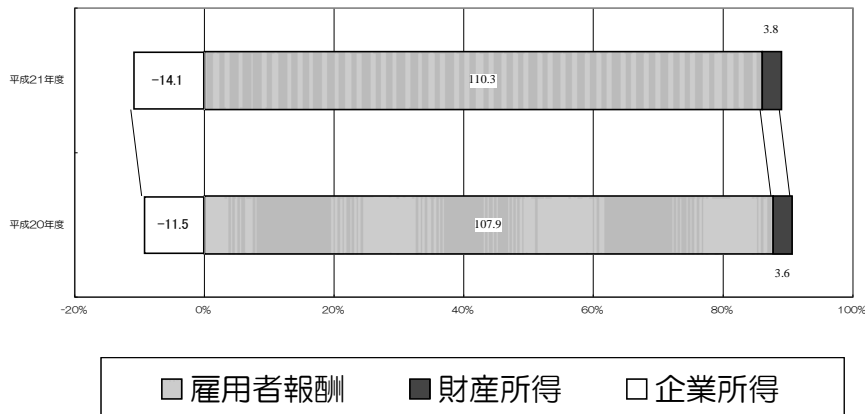
(2) 財産所得

財産所得は159億円で、前年度に比べ3.6%（5.9億円）の減少となった。

(3) 企業所得

企業所得は－596億円で、前年度に比べ12.8%（68億円）の減少となった。

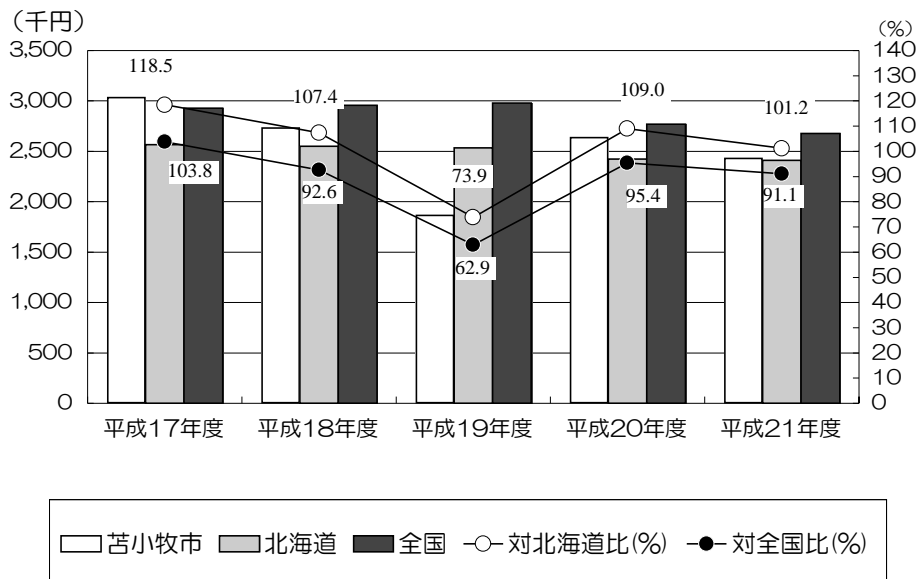
図3 市民所得（分配）の構成比



(4) 1人あたりの市民所得

1人当たりの市民所得は2,438千円で、前年度に比べ7.8%（205千円）の減少となった。
 1人当たりの道民所得は2,409千円で、前年度と比べ0.6%（15千円）の減少となった。

図4 1人当たり市民所得



4 苫小牧市の北海道に占める割合

(1) 産業構造の比較（特化係数）

苫小牧市と北海道の産業構造（総生産）を比較した特化係数をみると、鉱業と製造業でこの値が高く、農林水産業、不動産業などで低くなっている。

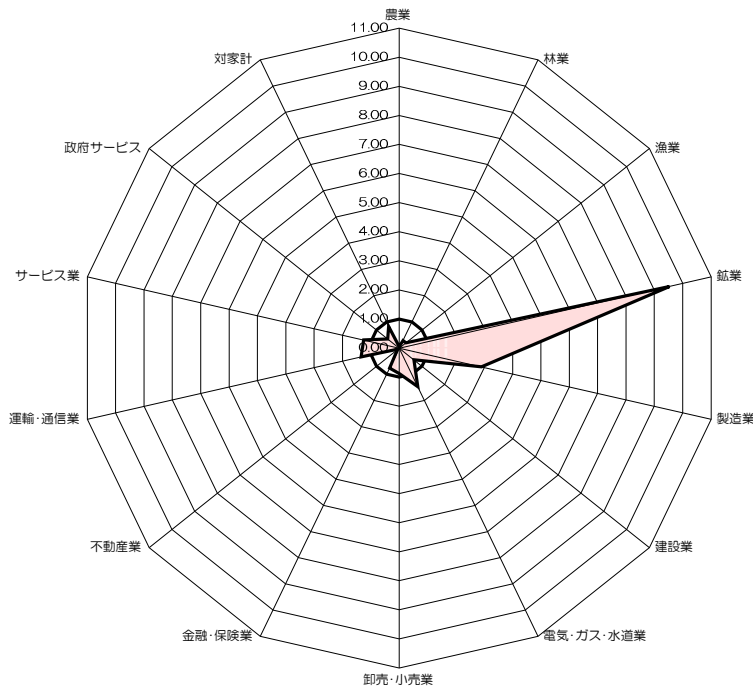
(2) 市内総生産の北海道シェア

市内総生産の全道シェアは3.4%である。これを産業別に見ると、鉱業（32.3%）と製造業（9.8%）で高くなっているのに対し、農林水産業（0.2～1.0%）や不動産業（0.2%）などで低くなっている。

表4 特化係数、全道シェアの北海道比較

項目	構成比(%)		特化係数	全道シェア
	北海道	苫小牧市		
1 産 業	84.1	92.8	1.10	3.7
(1) 農業	2.8	0.1	0.05	0.2
(2) 林業	0.1	0.0	0.29	1.0
(3) 水産業	0.8	0.2	0.29	1.0
(4) 鉱業	0.2	1.5	9.54	32.3
(5) 製造業	9.0	26.1	2.90	9.8
(6) 建設業	7.0	4.5	0.65	2.2
(7) 電気・ガス・水道業	2.7	3.9	1.47	5.0
(8) 卸売・小売業	12.9	11.3	0.87	3.0
(9) 金融・保険業	3.7	2.8	0.76	2.6
(10) 不動産業	13.0	0.9	0.07	0.2
(11) 運輸・通信業	11.3	15.1	1.34	4.6
(12) サービス業	20.8	26.3	1.26	4.3
2 政府サービス生産者	13.7	7.0	0.51	1.7
(1) 電気・ガス・水道業	1.2	0.8	0.64	2.2
(2) サービス業	3.0	2.0	0.67	2.3
(3) 公務	9.6	4.2	0.44	1.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	2.2	1.9	0.83	2.8
4 小 計(1+2+3)	100.1	101.7	1.02	3.4
5 帰 属 利 子 等(控除)	0.1	1.7	13.85	47.0
市内総生産(4-5)	100.0	100.0	1.00	3.4

図5 産業構造(特化係数)



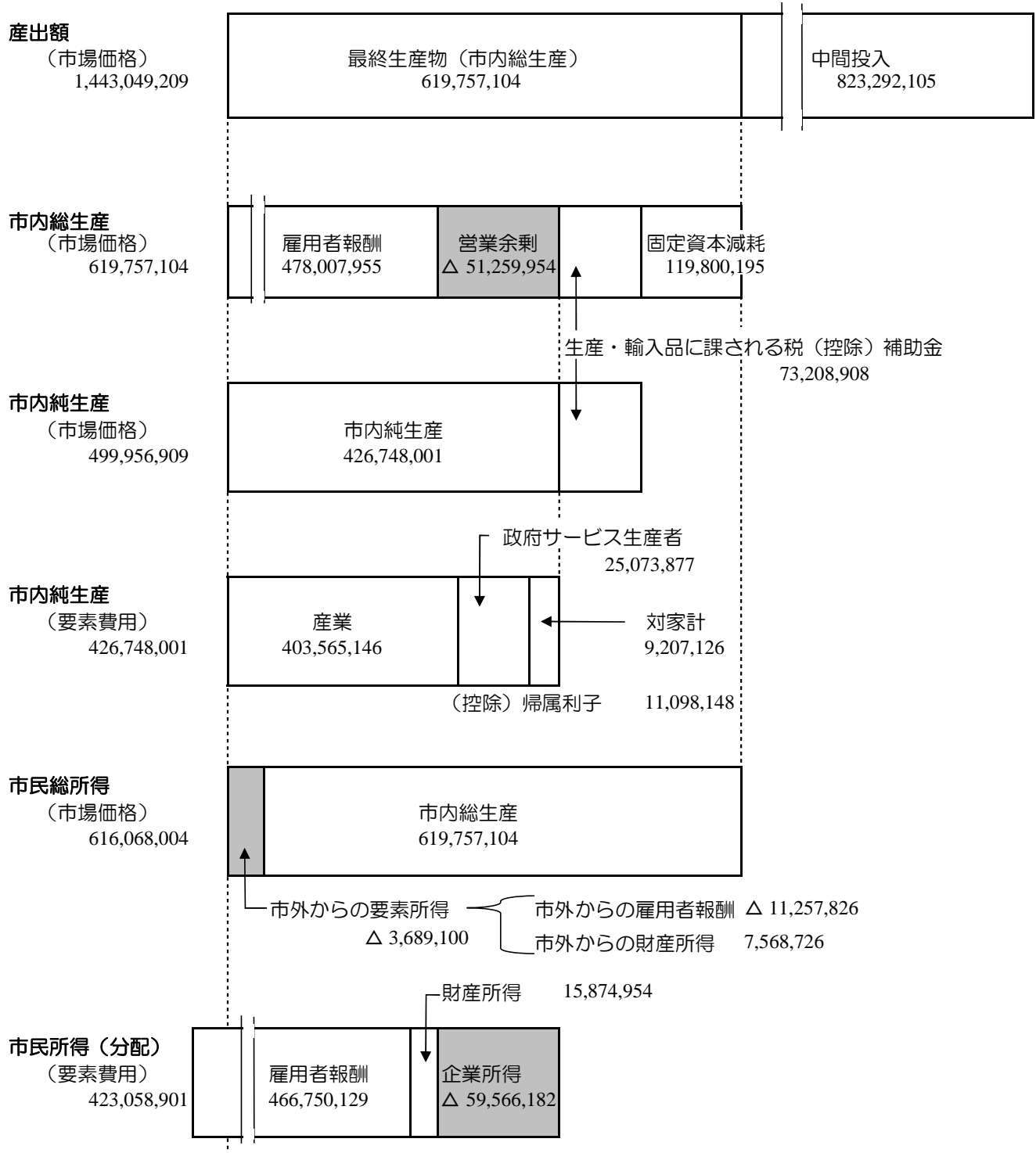
<特化係数>

苫小牧市の構成比／北海道の構成比で算出し、市の産業構造が道に対してどの程度偏りがあるかを表すもので、係数が1以上であれば、その産業に特化しているということになる。

苫小牧市においては、鉱業の特化係数が9.54と特に高くなっている。製造業(2.90)、電気・ガス・水道業(1.47)、運輸・通信業(1.34)、サービス業(1.26)においても特化係数が1以上となっている。

市民経済計算相互関連図（平成21年度）

（単位：千円）



Ⅱ 統計表

- 1 経済活動別市内総生産
- 2 経済活動別市内要素所得（純生産）
- 3 経済活動別市内総生産及び要素所得（各年度）
- 4 市民所得（分配）
- 5 参考表

1 経済活動別市内総生産

項 目	実 数 (千円)				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 産 業	614,659,897	680,762,403	496,577,481	645,166,459	575,387,762
(1)農業	889,972	924,828	830,713	835,473	864,501
(2)林業	370,740	207,963	208,020	253,534	218,020
(3)水産業	888,079	1,057,992	1,264,858	1,507,112	1,376,967
(4)鉱業	9,332,074	9,591,127	8,821,854	8,465,147	9,005,332
(5)製造業	206,403,330	247,663,923	99,130,457	234,437,801	161,894,577
(6)建設業	35,617,113	52,613,151	30,718,575	35,033,757	28,177,224
(7)電気・ガス・水道業	15,047,061	16,696,470	17,040,615	17,881,702	24,169,014
(8)卸売・小売業	80,663,404	76,511,324	71,130,407	68,125,639	69,984,870
(9)金融・保険業	21,886,487	21,206,486	21,151,042	17,703,202	17,378,499
(10)不動産業	7,385,172	7,000,854	5,414,351	5,512,795	5,701,926
(11)運輸・通信業	88,161,934	89,128,995	77,076,104	94,376,510	93,860,463
(12)サービス業	148,014,531	158,159,290	163,790,485	161,033,787	162,756,369
2 政府サービス生産者	45,213,583	50,594,836	53,885,639	55,081,921	43,085,947
(1)電気・ガス・水道業	6,194,966	5,840,272	5,800,630	5,075,683	4,677,661
(2)サービス業	14,736,004	12,995,084	12,620,566	12,765,957	12,438,949
(3)公務	24,282,613	31,759,480	35,464,443	37,240,281	25,969,337
3 対家計民間非営利サービス生産者	12,417,998	11,654,765	12,315,278	12,026,724	11,539,650
4 小 計 (1+2+3)	672,291,478	743,012,004	562,778,398	712,275,104	630,013,359
5 帰属利子等(控除)	10,880,832	10,371,524	8,189,096	7,065,452	10,256,255
市内総生産	661,410,647	732,640,480	554,589,301	705,209,652	619,757,104

対前年増加率 (%)				構成比 (%)					項目
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
10.8	△ 27.1	29.9	△ 10.8	92.9	92.9	89.5	91.5	92.8	1
3.9	△ 10.2	0.6	3.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
△ 43.9	0.0	21.9	△ 14.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
19.1	19.6	19.2	△ 8.6	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(3)
2.8	△ 8.0	△ 4.0	6.4	1.4	1.3	1.6	1.2	1.5	(4)
20.0	△ 60.0	136.5	△ 30.9	31.2	33.8	17.9	33.2	26.1	(5)
47.7	△ 41.6	14.0	△ 19.6	5.4	7.2	5.5	5.0	4.5	(6)
11.0	2.1	4.9	35.2	2.3	2.3	3.1	2.5	3.9	(7)
△ 5.1	△ 7.0	△ 4.2	2.7	12.2	10.4	12.8	9.7	11.3	(8)
△ 3.1	△ 0.3	△ 16.3	△ 1.8	3.3	2.9	3.8	2.5	2.8	(9)
△ 5.2	△ 22.7	1.8	3.4	1.1	1.0	1.0	0.8	0.9	(10)
1.1	△ 13.5	22.4	△ 0.5	13.3	12.2	13.9	13.4	15.1	(11)
6.9	3.6	△ 1.7	1.1	22.4	21.6	29.5	22.8	26.3	(12)
11.9	6.5	2.2	△ 21.8	6.8	6.9	9.7	7.8	7.0	2
△ 5.7	△ 0.7	△ 12.5	△ 7.8	0.9	0.8	1.0	0.7	0.8	(1)
△ 11.8	△ 2.9	1.2	△ 2.6	2.2	1.8	2.3	1.8	2.0	(2)
30.8	11.7	5.0	△ 30.3	3.7	4.3	6.4	5.3	4.2	(3)
△ 6.1	5.7	△ 2.3	△ 4.0	1.9	1.6	2.2	1.7	1.9	3
10.5	△ 24.3	26.6	△ 11.5	101.6	101.4	101.5	101.0	101.7	4
△ 4.7	△ 21.0	△ 13.7	45.2	1.6	1.4	1.5	1.0	1.7	5
10.8	△ 24.3	27.2	△ 12.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 経済活動別市内要素所得（純生産）

項 目	実 数（千円）				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 産 業	448,876,175	485,689,918	291,078,089	436,884,264	403,565,146
(1)農業	699,745	764,323	797,159	811,088	816,538
(2)林業	419,030	263,628	243,941	294,044	262,488
(3)水産業	714,814	849,552	1,026,904	1,164,982	1,054,552
(4)鉱業	5,903,510	5,878,903	4,586,921	4,298,930	4,580,680
(5)製造業	130,773,364	147,040,609	-17,854,732	116,040,362	85,814,324
(6)建設業	30,869,497	45,653,582	26,638,740	30,517,644	24,168,229
(7)電気・ガス・水道業	9,540,995	10,674,110	10,525,729	10,133,025	13,188,622
(8)卸売・小売業	65,119,310	61,818,463	57,607,255	55,927,036	56,844,038
(9)金融・保険業	19,631,681	18,870,262	18,405,486	14,964,507	14,724,282
(10)不動産業	4,364,349	4,240,647	3,332,646	3,388,827	3,701,698
(11)運輸・通信業	67,752,180	68,077,528	58,552,197	72,310,692	68,478,684
(12)サービス業	113,087,700	121,558,311	127,215,843	127,033,127	129,931,011
2 政府サービス生産者	27,311,768	32,294,248	35,111,983	36,148,145	25,073,877
(1)電気・ガス・水道業	1,417,318	983,835	848,557	728,067	681,475
(2)サービス業	13,950,939	12,149,955	11,815,087	11,919,171	11,563,447
(3)公務	11,943,511	19,160,458	22,448,339	23,500,907	12,828,955
3 対家計民間非営利サービス生産者	10,319,347	9,709,917	10,228,990	9,606,910	9,207,126
4 小 計 (1+2+3)	486,507,290	527,694,083	336,419,062	482,639,319	437,846,149
5 (控除) 帰属利子	11,364,276	11,353,266	11,376,168	11,427,682	11,098,148
市内純生産(4+5)	475,143,014	516,340,817	325,042,894	471,211,637	426,748,001

対前年増加率(%)				構成比(%)					項目
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
8.2	△ 40.1	50.1	△ 7.6	94.5	94.1	89.6	92.7	94.6	1
9.2	4.3	1.7	0.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(1)
△ 37.1	△ 7.5	20.5	△ 10.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
18.8	20.9	13.4	△ 9.5	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	(3)
△ 0.4	△ 22.0	△ 6.3	6.6	1.2	1.1	1.4	0.9	1.1	(4)
12.4	△ 112.1	749.9	△ 26.0	27.5	28.5	△ 5.5	24.6	20.1	(5)
47.9	△ 41.7	14.6	△ 20.8	6.5	8.8	8.2	6.5	5.7	(6)
11.9	△ 1.4	△ 3.7	30.2	2.0	2.1	3.2	2.2	3.1	(7)
△ 5.1	△ 6.8	△ 2.9	1.6	13.7	12.0	17.7	11.9	13.3	(8)
△ 3.9	△ 2.5	△ 18.7	△ 1.6	4.1	3.7	5.7	3.2	3.5	(9)
△ 2.8	△ 21.4	1.7	9.2	0.9	0.8	1.0	0.7	0.9	(10)
0.5	△ 14.0	23.5	△ 5.3	14.3	13.2	18.0	15.3	16.0	(11)
7.5	4.7	△ 0.1	2.3	23.8	23.5	39.1	27.0	30.4	(12)
18.2	8.7	3.0	△ 30.6	5.7	6.3	10.8	7.7	5.9	2
△ 30.6	△ 13.8	△ 14.2	△ 6.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	(1)
△ 12.9	△ 2.8	0.9	△ 3.0	2.9	2.4	3.6	2.5	2.7	(2)
60.4	17.2	4.7	△ 45.4	2.5	3.7	6.9	5.0	3.0	(3)
△ 5.9	5.3	△ 6.1	△ 4.2	2.2	1.9	3.1	2.0	2.2	3
8.5	△ 36.2	43.5	△ 9.3	102.4	102.2	103.5	102.4	102.6	4
△ 0.1	0.2	0.5	△ 2.9	2.4	2.2	3.5	2.4	2.6	5
8.7	△ 37.0	45.0	△ 9.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

3 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成17年度

項目	生産者価格表示 の産出額 ①	中間投入 ②	市内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④
1 産 業	1,448,471,083	833,811,186	614,659,897	103,535,867
(1)農業	1,837,563	947,591	889,972	198,537
(2)林業	522,696	151,956	370,740	89,609
(3)水産業	1,559,230	671,151	888,079	132,421
(4)鉱業	21,330,781	11,998,707	9,332,074	2,517,344
(5)製造業	773,400,060	566,996,730	206,403,330	39,319,012
(6)建設業	66,293,891	30,676,778	35,617,113	2,160,687
(7)電気・ガス・水道業	26,740,929	11,693,868	15,047,061	4,108,858
(8)卸売・小売業	113,887,624	33,224,220	80,663,404	7,823,720
(9)金融・保険業	30,112,684	8,226,197	21,886,487	2,194,989
(10)不動産業	9,381,845	1,996,673	7,385,172	2,558,490
(11)運輸・通信業	146,344,710	58,182,776	88,161,934	15,664,444
(12)サービス業	257,059,070	109,044,539	148,014,531	26,767,756
2 政府サービス生産者	54,453,347	9,239,764	45,213,583	17,813,436
(1)公共サービス	8,786,573	2,591,607	6,194,966	4,766,826
(2)対事業所サービス	15,783,351	1,047,347	14,736,004	765,592
(3)対個人サービス	29,883,423	5,600,810	24,282,613	12,281,018
3 対家計民間非営利サービス生産者	17,692,105	5,274,107	12,417,998	1,878,353
4 小 計 (1+2+3)	1,520,616,535	848,325,057	672,291,478	123,227,656
5 輸入品に課せられる税・関税	4,336,037	—	4,336,037	—
6 総資本形成に係る消費税	△ 3,852,593	—	△ 3,852,593	—
7 帰属利子	—	11,364,276	△ 11,364,276	—
合計(4+5+6+7)	1,521,099,979	859,689,333	661,410,647	123,227,656

単位：千円

生産者価格表示 の市内純生産 ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	要素費用表示の市内純生産			項目
		⑦=⑤-⑥	雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ⑨=⑦-⑧	
511,124,030	62,247,855	448,876,175	396,064,262	52,811,913	1
691,435	△ 8,310	699,745	844,910	△ 145,165	(1)
281,131	△ 137,899	419,030	61,218	357,812	(2)
755,658	40,844	714,814	328,564	386,250	(3)
6,814,730	911,220	5,903,510	689,703	5,213,807	(4)
167,084,318	36,310,954	130,773,364	63,421,550	67,351,814	(5)
33,456,426	2,586,929	30,869,497	65,792,821	△ 34,923,324	(6)
10,938,203	1,397,208	9,540,995	4,077,490	5,463,505	(7)
72,839,684	7,720,374	65,119,310	77,926,089	△ 12,806,779	(8)
19,691,498	59,817	19,631,681	14,664,049	4,967,632	(9)
4,826,682	462,333	4,364,349	2,802,149	1,562,200	(10)
72,497,490	4,745,310	67,752,180	54,181,534	13,570,646	(11)
121,246,775	8,159,075	113,087,700	111,274,185	1,813,515	(12)
27,400,147	88,379	27,311,768	27,311,768	—	2
1,428,140	10,822	1,417,318	1,417,318	—	(1)
13,970,412	19,473	13,950,939	13,950,939	—	(2)
12,001,595	58,084	11,943,511	11,943,511	—	(3)
10,539,645	220,298	10,319,347	10,319,347	—	3
549,063,822	62,556,532	486,507,290	433,695,377	52,811,913	4
4,336,037	4,336,037	—	—	—	5
△ 3,852,593	△ 3,852,593	—	—	—	6
△ 11,364,276	—	△ 11,364,276	—	△ 11,364,276	7
538,182,990	63,039,976	475,143,014	433,695,377	41,447,637	

3 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成18年度

項目	生産者価格表示 の産出額 ①	中間投入 ②	市内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④
1 産 業	1,671,384,644	990,622,241	680,762,403	105,771,625
(1)農業	1,907,647	982,819	924,828	214,342
(2)林業	300,067	92,104	207,963	49,248
(3)水産業	1,898,226	840,234	1,057,992	156,373
(4)鉱業	22,698,685	13,107,558	9,591,127	2,776,471
(5)製造業	945,087,529	697,423,606	247,663,923	38,659,323
(6)建設業	93,994,930	41,381,779	52,613,151	3,197,144
(7)電気・ガス・水道業	30,636,169	13,939,699	16,696,470	4,426,149
(8)卸売・小売業	108,387,236	31,875,912	76,511,324	7,296,648
(9)金融・保険業	30,150,689	8,944,203	21,206,486	2,228,561
(10)不動産業	8,853,805	1,852,951	7,000,854	2,320,162
(11)運輸・通信業	156,329,202	67,200,207	89,128,995	15,937,705
(12)サービス業	271,140,459	112,981,169	158,159,290	28,509,499
2 政府サービス生産者	57,379,723	6,784,886	50,594,836	18,205,111
(1)公共サービス	7,896,160	2,055,887	5,840,272	4,846,728
(2)対事業所サービス	14,245,401	1,250,317	12,995,084	827,595
(3)対個人サービス	35,238,162	3,478,682	31,759,480	12,530,788
3 対家計民間非営利サービス生産者	16,062,267	4,407,502	11,654,765	1,774,226
4 小 計 (1+2+3)	1,744,826,634	1,001,814,629	743,012,004	125,750,962
5 輸入品に課せられる税・関税	5,832,018	—	5,832,018	—
6 総資本形成に係る消費税	△ 4,850,276	—	△ 4,850,276	—
7 帰属利子	—	11,353,266	△ 11,353,266	—
合計(4+5+6+7)	1,745,808,376	1,013,167,895	732,640,480	125,750,962

単位：千円

生産者価格表示 の市内純生産 ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	要素費用表示の市内純生産			項目
		⑦=⑤-⑥	雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ⑨=⑦-⑧	
574,990,778	89,300,860	485,689,918	392,695,293	92,994,625	1
710,486	△ 53,837	764,323	842,753	△ 78,430	(1)
158,715	△ 104,913	263,628	49,483	214,145	(2)
901,619	52,067	849,552	421,495	428,057	(3)
6,814,656	935,753	5,878,903	645,005	5,233,898	(4)
209,004,600	61,963,991	147,040,609	61,539,378	85,501,231	(5)
49,416,007	3,762,425	45,653,582	63,158,460	△ 17,504,878	(6)
12,270,321	1,596,211	10,674,110	6,720,972	3,953,138	(7)
69,214,676	7,396,213	61,818,463	77,421,293	△ 15,602,830	(8)
18,977,925	107,663	18,870,262	14,015,350	4,854,912	(9)
4,680,692	440,045	4,240,647	3,151,306	1,089,341	(10)
73,191,290	5,113,762	68,077,528	46,278,392	21,799,136	(11)
129,649,791	8,091,480	121,558,311	118,451,406	3,106,905	(12)
32,389,725	95,477	32,294,248	32,294,248	—	2
993,544	9,709	983,835	983,835	—	(1)
12,167,489	17,534	12,149,955	12,149,955	—	(2)
19,228,692	68,234	19,160,458	19,160,458	—	(3)
9,880,539	170,622	9,709,917	9,709,917	—	3
617,261,042	89,566,959	527,694,083	434,699,458	92,994,625	4
5,832,018	5,832,018	—	—	—	5
△ 4,850,276	△ 4,850,276	—	—	—	6
△ 11,353,266	—	△ 11,353,266	—	△ 11,353,266	7
606,889,518	90,548,701	516,340,817	434,699,458	81,641,359	

3 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成19年度

項目	生産者価格表示 の産出額 ①	中間投入 ②	市内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④
1 産 業	1,714,121,766	1,217,544,285	496,577,481	110,724,530
(1)農業	1,758,201	927,488	830,713	193,732
(2)林業	273,561	65,541	208,020	52,339
(3)水産業	2,253,840	988,982	1,264,858	179,111
(4)鉱業	25,148,684	16,326,830	8,821,854	3,084,511
(5)製造業	1,030,651,369	931,520,912	99,130,457	48,386,077
(6)建設業	58,273,666	27,555,091	30,718,575	1,830,790
(7)電気・ガス・水道業	34,825,126	17,784,511	17,040,615	4,868,729
(8)卸売・小売業	101,077,295	29,946,888	71,130,407	6,488,003
(9)金融・保険業	31,348,859	10,197,817	21,151,042	2,507,850
(10)不動産業	6,965,709	1,551,358	5,414,351	1,735,245
(11)運輸・通信業	142,730,888	65,654,784	77,076,104	13,894,588
(12)サービス業	278,814,568	115,024,083	163,790,485	27,503,555
2 政府サービス生産者	63,043,191	9,157,552	53,885,639	18,664,710
(1)公共サービス	7,928,888	2,128,258	5,800,630	4,942,116
(2)対事業所サービス	13,772,843	1,152,277	12,620,566	788,189
(3)対個人サービス	41,341,460	5,877,017	35,464,443	12,934,405
3 対家計民間非営利サービス生産者	17,057,080	4,741,802	12,315,278	1,895,059
4 小 計 (1+2+3)	1,794,222,037	1,231,443,639	562,778,398	131,284,299
5 輸入品に課せられる税・関税	6,501,779	—	6,501,779	—
6 総資本形成に係る消費税	△ 3,314,707	—	△ 3,314,707	—
7 帰属利子	—	11,376,168	△ 11,376,168	—
合計(4+5+6+7)	1,797,409,109	1,242,819,807	554,589,301	131,284,299

単位：千円

生産者価格表示 の市内純生産 ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	要素費用表示の市内純生産			項目
		⑦=⑤-⑥	雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ⑨=⑦-⑧	
385,852,951	94,774,862	291,078,089	403,988,443	△ 112,910,354	1
636,981	△ 160,178	797,159	911,348	△ 114,189	(1)
155,681	△ 88,260	243,941	51,229	192,712	(2)
1,085,747	58,843	1,026,904	491,731	535,173	(3)
5,737,343	1,150,422	4,586,921	653,893	3,933,028	(4)
50,744,380	68,599,112	△ 17,854,732	60,180,399	△ 78,035,131	(5)
28,887,785	2,249,045	26,638,740	63,690,113	△ 37,051,373	(6)
12,171,886	1,646,157	10,525,729	4,667,467	5,858,262	(7)
64,642,404	7,035,149	57,607,255	81,575,097	△ 23,967,842	(8)
18,643,192	237,706	18,405,486	13,550,946	4,854,540	(9)
3,679,106	346,460	3,332,646	3,983,016	△ 650,370	(10)
63,181,516	4,629,319	58,552,197	46,348,919	12,203,278	(11)
136,286,930	9,071,087	127,215,843	127,884,285	△ 668,442	(12)
35,220,929	108,946	35,111,983	35,111,983	—	2
858,514	9,957	848,557	848,557	—	(1)
11,832,377	17,290	11,815,087	11,815,087	—	(2)
22,530,038	81,699	22,448,339	22,448,339	—	(3)
10,420,219	191,229	10,228,990	10,228,990	—	3
431,494,099	95,075,037	336,419,062	449,329,416	△ 112,910,354	4
6,501,779	6,501,779	—	—	—	5
△ 3,314,707	△ 3,314,707	—	—	—	6
△ 11,376,168	—	△ 11,376,168	—	△ 11,376,168	7
423,305,003	98,262,109	325,042,894	449,329,416	△ 124,286,522	

3 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成20年度

項目	生産者価格表示 の産出額 ①	中間投入 ②	市内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④
1 産 業	1,831,970,479	1,186,804,020	645,166,459	108,166,885
(1)農業	1,817,442	981,969	835,473	238,535
(2)林業	326,010	72,476	253,534	58,755
(3)水産業	2,697,371	1,190,259	1,507,112	273,889
(4)鉱業	25,591,231	17,126,084	8,465,147	2,984,925
(5)製造業	1,112,275,904	877,838,103	234,437,801	44,575,668
(6)建設業	66,349,696	31,315,939	35,033,757	1,971,698
(7)電気・ガス・水道業	41,890,413	24,008,711	17,881,702	6,032,040
(8)卸売・小売業	97,171,236	29,045,597	68,125,639	5,956,295
(9)金融・保険業	27,301,985	9,598,783	17,703,202	2,431,517
(10)不動産業	7,052,577	1,539,782	5,512,795	1,772,932
(11)運輸・通信業	174,548,782	80,172,272	94,376,510	16,375,943
(12)サービス業	274,947,832	113,914,045	161,033,787	25,494,688
2 政府サービス生産者	64,492,151	9,410,230	55,081,921	18,822,330
(1)公共サービス	7,210,706	2,135,023	5,075,683	4,338,577
(2)対事業所サービス	14,123,164	1,357,207	12,765,957	829,067
(3)対個人サービス	43,158,281	5,918,000	37,240,281	13,654,686
3 対家計民間非営利サービス生産者	16,611,274	4,584,550	12,026,724	2,226,724
4 小 計 (1+2+3)	1,913,073,904	1,200,798,800	712,275,104	129,215,939
5 輸入品に課せられる税・関税	7,708,045	—	7,708,045	—
6 総資本形成に係る消費税	△ 3,345,815	—	△ 3,345,815	—
7 帰属利子	—	11,427,682	△ 11,427,682	—
合計(4+5+6+7)	1,917,436,134	1,212,226,482	705,209,652	129,215,939

単位：千円

生産者価格表示 の市内純生産 ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	要素費用表示の市内純生産			項目
		⑦=⑤-⑥	雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ⑨=⑦-⑧	
536,999,574	100,115,310	436,884,264	464,228,000	△ 27,343,736	1
596,938	△ 214,150	811,088	1,125,885	△ 314,797	(1)
194,779	△ 99,265	294,044	71,011	223,033	(2)
1,233,223	68,241	1,164,982	604,894	560,088	(3)
5,480,222	1,181,292	4,298,930	709,868	3,589,062	(4)
189,862,133	73,821,771	116,040,362	68,230,862	47,809,500	(5)
33,062,059	2,544,415	30,517,644	70,650,935	△ 40,133,291	(6)
11,849,662	1,716,637	10,133,025	5,954,923	4,178,102	(7)
62,169,344	6,242,308	55,927,036	90,119,298	△ 34,192,262	(8)
15,271,685	307,178	14,964,507	14,535,475	429,032	(9)
3,739,863	351,036	3,388,827	3,700,844	△ 312,017	(10)
78,000,567	5,689,875	72,310,692	51,209,996	21,100,696	(11)
135,539,099	8,505,972	127,033,127	157,314,009	△ 30,280,882	(12)
36,259,591	111,446	36,148,145	36,148,145	—	2
737,106	9,039	728,067	728,067	—	(1)
11,936,890	17,719	11,919,171	11,919,171	—	(2)
23,585,595	84,688	23,500,907	23,500,907	—	(3)
9,800,000	193,090	9,606,910	9,606,910	—	3
583,059,165	100,419,846	482,639,319	509,983,055	△ 27,343,736	4
7,708,045	7,708,045	—	—	—	5
△ 3,345,815	△ 3,345,815	—	—	—	6
△ 11,427,682	—	△ 11,427,682	—	△ 11,427,682	7
575,993,713	104,782,076	471,211,637	509,983,055	△ 38,771,418	

3 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成21年度

項目	生産者価格表示 の産出額 ①	中間投入 ②	市内総生産 ③=①-②	固定資本減耗 ④
1 産 業	1,373,855,385	798,467,623	575,387,762	99,699,010
(1)農業	1,813,297	948,796	864,501	231,874
(2)林業	278,436	60,416	218,020	54,939
(3)水産業	2,391,669	1,014,702	1,376,967	260,853
(4)鉱業	27,454,063	18,448,731	9,005,332	3,111,498
(5)製造業	652,003,181	490,108,604	161,894,577	30,503,012
(6)建設業	59,133,454	30,956,230	28,177,224	1,883,151
(7)電気・ガス・水道業	46,519,561	22,350,547	24,169,014	8,516,739
(8)卸売・小売業	97,644,743	27,659,873	69,984,870	6,573,881
(9)金融・保険業	26,331,049	8,952,550	17,378,499	2,464,417
(10)不動産業	7,224,758	1,522,832	5,701,926	1,644,897
(11)運輸・通信業	177,559,737	83,699,274	93,860,463	19,519,077
(12)サービス業	275,501,437	112,745,068	162,756,369	24,934,672
2 政府サービス生産者	52,610,233	9,524,286	43,085,947	17,930,684
(1)公共サービス	6,875,961	2,198,300	4,677,661	3,988,422
(2)対事業所サービス	13,888,472	1,449,523	12,438,949	859,785
(3)対個人サービス	31,845,800	5,876,463	25,969,337	13,082,477
3 対家計民間非営利サービス生産者	15,741,698	4,202,048	11,539,650	2,170,501
4 小 計 (1+2+3)	1,442,207,316	812,193,957	630,013,359	119,800,195
5 輸入品に課せられる税・関税	4,226,595	—	4,226,595	—
6 総資本形成に係る消費税	△ 3,384,702	—	△ 3,384,702	—
7 帰属利子	—	11,098,148	△ 11,098,148	—
合計(4+5+6+7)	1,443,049,209	823,292,105	619,757,104	119,800,195

単位：千円

生産者価格表示 の市内純生産 ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	要素費用表示の市内純生産			項目
		⑦=⑤-⑥	雇用者報酬 ⑧	営業余剰 ⑨=⑦-⑧	
475,688,752	72,123,606	403,565,146	443,726,952	△ 40,161,806	1
632,627	△ 183,911	816,538	1,039,319	△ 222,781	(1)
163,081	△ 99,407	262,488	75,293	187,195	(2)
1,116,114	61,562	1,054,552	518,901	535,651	(3)
5,893,834	1,313,154	4,580,680	645,328	3,935,352	(4)
131,391,565	45,577,241	85,814,324	63,371,583	22,442,741	(5)
26,294,073	2,125,844	24,168,229	65,036,101	△ 40,867,872	(6)
15,652,275	2,463,653	13,188,622	10,594,467	2,594,155	(7)
63,410,989	6,566,951	56,844,038	89,302,756	△ 32,458,718	(8)
14,914,082	189,800	14,724,282	13,451,561	1,272,721	(9)
4,057,029	355,331	3,701,698	4,006,554	△ 304,856	(10)
74,341,386	5,862,702	68,478,684	49,045,092	19,433,592	(11)
137,821,697	7,890,686	129,931,011	146,639,997	△ 16,708,986	(12)
25,155,263	81,386	25,073,877	25,073,877	—	2
689,239	7,764	681,475	681,475	—	(1)
11,579,164	15,717	11,563,447	11,563,447	—	(2)
12,886,860	57,905	12,828,955	12,828,955	—	(3)
9,369,149	162,023	9,207,126	9,207,126	—	3
510,213,164	72,367,015	437,846,149	478,007,955	△ 40,161,806	4
4,226,595	4,226,595	—	—	—	5
△ 3,384,702	△ 3,384,702	—	—	—	6
△ 11,098,148	—	△ 11,098,148	—	△ 11,098,148	7
499,956,909	73,208,908	426,748,001	478,007,955	△ 51,259,954	

4 市民所得 (分配)

(1) 総括表

項 目	実数(千円)				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 雇用者報酬	432,441,956	423,870,095	446,583,062	495,050,558	466,750,129
(1)賃金・俸給	369,133,258	362,546,572	380,459,372	428,557,549	406,474,469
(2)雇主の現実社会負担	53,137,762	51,660,818	54,102,731	54,737,826	50,808,869
(3)雇主の帰属社会負担	10,170,936	9,662,705	12,020,959	11,755,183	9,466,791
2 財産所得	18,391,722	15,194,973	13,755,010	16,469,766	15,874,954
(1)一般政府	△ 1,185,719	△ 2,327,185	△ 2,098,845	958,437	975,116
(2)家計	19,269,046	17,235,996	15,512,852	15,156,393	14,520,397
(3)対家計民間非営利団体	308,395	286,162	341,003	354,936	379,441
3 企業所得	74,349,942	35,465,319	△ 135,343,803	△ 52,790,499	△ 59,566,182
(1)民間法人企業	74,755,731	29,455,961	△ 178,495,075	△ 70,816,725	△ 78,427,202
(2)公的企業	△ 4,838,166	△ 4,925,883	△ 3,193,099	△ 1,279,780	△ 511,290
(3)個人企業	4,432,377	10,935,241	46,344,371	19,306,006	19,372,310
a 農林水産業	98,082	△ 17,301	△ 1,833,405	△ 1,225,805	△ 2,458,102
b その他の産業	△ 9,831,498	△ 7,711,435	29,513,777	1,867,806	3,166,462
c 持ち家	14,165,793	18,663,977	18,663,999	18,664,005	18,663,950
市民所得 (1 + 2 + 3)	525,183,620	474,530,387	324,994,269	458,729,825	423,058,901
1人あたりの市民所得	3,040	2,740	1,873	2,643	2,438

対前年増加率(%)				構成比(%)					項目
平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
△ 2.0	5.4	10.9	△ 5.7	82.3	89.3	137.4	107.9	110.3	1
△ 1.8	4.9	12.6	△ 5.2	70.3	76.4	117.1	93.4	96.1	(1)
△ 2.8	4.7	1.2	△ 7.2	10.1	10.9	16.6	11.9	12.0	(2)
△ 5.0	24.4	△ 2.2	△ 19.5	1.9	2.0	3.7	2.6	2.2	(3)
△ 17.4	△ 9.5	19.7	△ 3.6	3.5	3.2	4.2	3.6	3.8	2
△ 96.3	9.8	145.7	1.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	0.2	0.2	(1)
△ 10.6	△ 10.0	△ 2.3	△ 4.2	3.7	3.6	4.8	3.3	3.4	(2)
△ 7.2	19.2	4.1	6.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
△ 52.3	△ 481.6	61.0	△ 12.8	14.2	7.5	△ 41.6	△ 11.5	△ 14.1	3
△ 60.6	△ 706.0	60.3	△ 10.7	14.2	6.2	△ 54.9	△ 15.4	△ 18.5	
△ 1.8	35.2	59.9	60.0	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.1	
146.7	323.8	△ 58.3	0.3	0.8	2.3	14.3	4.2	4.6	
△ 117.6	△ 10,497.1	33.1	△ 100.5	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.6	
21.6	482.7	△ 93.7	69.5	△ 1.9	△ 1.6	9.1	0.4	0.7	
31.8	0.0	0.0	0.0	2.7	3.9	5.7	4.1	4.4	
△ 9.6	△ 31.5	41.2	△ 7.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
△ 9.9	△ 31.6	41.1	△ 7.8						

(2)雇用者報酬

項 目	賃 金 ・ 俸 給				
	賃金・俸給 ①	家族従業者の 賃金・俸給 ②	現金給与 ③=①+②	現物給与比率 ④	現物給与 ⑤=③×④
(1)農業	947,253	11,802	959,055	—	—
(2)林業	48,505	0	48,505	—	—
(3)水産業	459,217	18,943	478,160	—	—
(4)鉱業	480,930	—	480,930	0.0099	4,769
(5)建設業	47,156,470	990,192	48,146,662	0.0087	421,082
(6)製造業	48,670,912	111,102	48,782,014	0.0136	661,668
(7)電気・ガス・水道業	2,968,658	—	2,968,658	0.0063	18,585
(8)運輸・通信業	34,889,255	78,133	34,967,388	0.0085	297,388
(9)卸売・小売業	77,447,300	1,771,374	79,218,674	0.0170	1,343,590
(10)金融・保険業	8,588,931	77,533	8,666,464	0.0147	127,451
(11)不動産業	2,857,017	108,069	2,965,086	0.0166	49,097
(12)サービス業	120,749,148	1,929,976	122,679,124	0.0130	1,590,114
(13)公務	7,831,781	—	7,831,781	—	—
合計	353,095,377	5,097,124	358,192,501	—	4,513,744

単位:千円

給与住宅 差額家賃 ⑥	議員歳費 ⑦	小 計 ⑧=③+⑤+⑥+⑦	雇主の 現実社会負担 ⑨	雇主の 帰属社会負担 ⑩	合 計 ⑪=⑧+⑨+⑩	項目
116,503	—	1,075,558	51,043	8,889	1,135,490	(1)
5,966	—	54,471	4,936	5,950	65,357	(2)
56,480	—	534,640	19,853	4,132	558,625	(3)
59,150	—	544,849	110,308	20,875	676,032	(4)
5,799,816	—	54,367,560	9,676,536	1,272,842	65,316,938	(5)
5,986,079	—	55,429,761	9,220,831	1,277,560	65,928,152	(6)
365,118	—	3,352,361	456,443	148,960	3,957,764	(7)
4,291,061	—	39,555,837	6,772,901	1,267,217	47,595,955	(8)
9,525,313	—	90,087,577	9,913,294	1,810,949	101,811,820	(9)
1,056,360	—	9,850,275	1,229,846	458,452	11,538,573	(10)
351,387	—	3,365,570	269,403	25,494	3,660,467	(11)
14,851,046	—	139,120,284	11,657,497	1,180,871	151,958,652	(12)
963,238	340,707	9,135,726	1,425,978	1,984,600	12,546,304	(13)
43,427,517	340,707	406,474,469	50,808,869	9,466,791	466,750,129	

(3) 財産所得 単位:千円

項目	平成21年度
1 一般政府	975,116
ア 国	△ 58,239
イ 道	△ 1,124,280
ウ 市	△ 2,207,441
エ 社会保障基金	4,363,564
オ 保険契約者に帰属する財産所得	1,512
2 家計(①+②+③+④-⑤)	14,520,397
① 受取利子	2,686,007
② 法人企業の分配所得	2,596,166
③ 保険契約者に帰属する財産所得	8,040,931
④ 受取賃貸料	7,106,778
⑤ 消費者負債利子(支払利子)	5,909,485
3 対家計民間非営利団体	379,441
合計(1+2+3)	15,874,954

(4) 企業所得 単位:千円

項目	平成21年度		
	営業余剰	財産所得	企業所得
1 民間法人企業	△ 77,665,005	△ 762,197	△ 78,427,202
2 公的企業	△ 799,739	288,449	△ 511,290
3 個人企業	27,204,790	7,832,480	19,372,310
(1) 農林水産	△ 1,729,579	728,523	△ 2,458,102
(2) その他の産業	5,435,976	2,269,514	3,166,462
(3) 持ち家	23,498,393	4,834,443	18,663,950
合計(1+2+3)	△ 51,259,954	7,358,732	△ 59,566,182

※ 企業所得の計算は、民間法人企業及び公的企業は営業余剰+財産所得、個人企業は営業余剰-財産所得となる。

(5) 就業者数

項 目	平成21年度					
	就業者数					
		雇用者数	役員数	小 計	個人業主数	家族従業者数
1 第1次産業	1,373	1,029	50	1,079	232	62
(1)農業	1,155	924	43	967	142	46
(2)林業	80	74	6	80	0	0
(3)水産業	138	31	1	32	90	16
2 第2次産業	19,293	16,213	1,662	17,875	1,183	235
(1)鉱業	85	73	12	85	0	0
(2)建設業	9,379	6,989	1,205	8,194	989	196
(3)製造業	9,829	9,151	445	9,596	194	39
3 第3次産業	57,818	50,446	2,874	53,320	3,418	1,080
(1)電気・ガス・水道業	518	502	16	518	0	0
(2)運輸・通信業	8,075	7,480	355	7,835	210	30
(3)卸売・小売業	16,416	13,892	1,158	15,050	931	435
(4)金融・保険業	1,386	1,144	129	1,273	95	18
(5)不動産業	677	383	126	509	137	31
(6)サービス業	28,702	25,001	1,090	26,091	2,045	566
(7)公務	2,044	2,044	—	2,044	—	—
合 計	78,484	67,688	4,586	72,274	4,833	1,377

5 参考表

関連指標

項 目	単 位	実		
		平成17年度	平成18年度	平成19年度
1 主要指標				
(1) 市内総生産	千円	661,410,647	732,640,480	554,589,301
(2) 市民所得	"	525,183,620	474,530,387	324,994,269
(3) 一人あたり市民所得	"	3,040	2,740	1,873
(4) 市内就業者一人あたり市内純生産	"	5,847	6,363	4,014
(5) 総人口	人	172,758	173,214	173,513
(6) 就業者人口(内ベース)	"	81,265	81,147	80,981
2 道民経済計算との比較				
(1) 市内総生産の全道シェア	%	3.4	3.8	2.9
(2) 一人あたり市民所得の水準値(北海道=100)	"	118.5	107.4	73.9
(参考)				
1 道民経済計算				
(1) 道内総生産	百万円	19,479,790	19,356,732	19,171,620
(2) 道民所得(分配)	"	14,442,274	14,285,221	14,126,098
(3) 一人あたりの道民所得	千円	2,566	2,551	2,536
(4) 道内就業者一人あたりの道内純生産	"	5,963	6,033	6,028
2 国民総生産				
(1) 国内総生産	十億円	505,349.4	509,106.3	513,023.3
(2) 国民所得(分配)	"	374,084.8	378,105.1	381,061.5
(3) 一人あたりの国民所得	千円	2,928	2,957	2,978

※北海道・全国の値は「平成22年度道民経済計算・確報」による。

数		対前年増加率(%)				項目
平成20年度	平成21年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
						1
705,209,652	619,757,104	10.8	△ 24.3	27.2	△ 12.1	(1)
458,729,825	423,058,901	△ 9.6	△ 31.5	41.2	△ 7.8	(2)
2,643	2,438	△ 9.9	△ 31.6	41.1	△ 7.8	(3)
5,828	5,305	8.8	△ 36.9	45.2	△ 9.0	(4)
173,559	173,511	0.3	0.2	0.0	0.0	(5)
80,858	80,446	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	(6)
3.8	3.4	11.8	△ 23.7	31.0	△ 10.5	(1)
109.0	101.2	△ 9.4	△ 31.2	47.5	△ 7.2	(2)
18,488,955	18,284,272	△ 0.6	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.1	(1)
13,419,358	13,268,168	△ 1.1	△ 1.1	△ 5.0	△ 1.1	(2)
2,424	2,409	△ 0.6	△ 0.6	△ 4.4	△ 0.6	(3)
5,827	5,821	1.2	△ 0.1	△ 3.3	△ 0.1	(4)
489,520.1	473,859.2	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	(1)
354,767.2	342,518.9	1.1	0.8	△ 6.9	△ 3.5	(2)
2,770	2,676	1.0	0.7	△ 7.0	△ 3.4	(3)

統計表の見方

生産面

経済活動別市内総生産及び要素所得

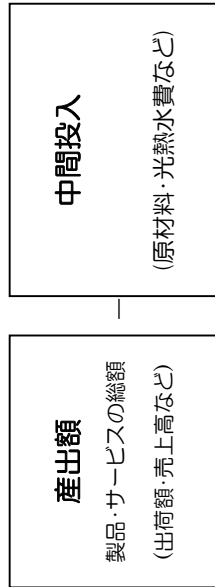
項目	生産者価格表示(①~⑥) 市場で取引される価格で評価したもの				要素費用表示(⑦~⑨) 生産のために必要な要素(土地・労働・資本)に対する費用で評価したもの				項目
	生産者価格表示 の産出額 ①	中間投入 ②	市内総生産 ③ = ① - ②	固定資本減耗 ④	生産者価格表示 の市内総生産 ⑤ = ③ - ④	生産・輸入品に課せ られる税控除補助金 ⑥	要素費用表示の市内総生産 ⑦ = ⑤ - ⑥	雇業者報酬 ⑧	
1 産業	1,720,429,684	996,052,242	724,377,442	121,619,470	602,757,972	83,473,395	519,284,577	392,695,293	126,589,284
(1) 農業	1,908,326	1,022,098	886,228	226,176	660,052	△ 80,837	740,889	842,753	△ 101,864
(2) 林業	300,067	90,068	209,999	50,103	159,896	△ 105,857	265,753	49,483	216,270
(3) 水産業	1,897,344	845,337	1,052,007	151,013	900,994	53,418	847,576	421,495	426,081
(4) 鉱業	22,681,741	12,469,007	10,212,734	2,703,966	7,508,768	972,564	6,536,204	645,005	5,891,199
(5) 製造業	945,090,568	697,393,122	247,697,446	38,707,646	208,989,800	53,696,241	155,293,559	61,539,378	93,754,181
(6) 建設業	93,928,883	41,536,442	52,392,441	3,195,165	49,197,276	3,742,778	45,454,498	63,158,460	△ 17,703,962
(7) 電気・ガス・水道業	30,506,364	13,839,700	16,666,664	4,426,148	12,240,516	1,589,796	10,650,720	6,720,972	3,929,748
(8) 卸売・小売業	112,188,124	35,439,967	76,748,157	7,367,688	69,380,469	7,506,612	61,873,857	77,421,293	△ 15,547,436
(9) 金融・保険業	29,946,873	8,850,450	21,096,423	2,208,271	18,888,152	233,909	18,654,243	14,015,350	4,638,893
(10) 不動産業	62,935,910	6,267,348	56,668,562	18,594,188	38,074,374	3,158,053	34,916,321	3,151,306	31,765,015
(11) 運輸・通信業	152,330,655	65,840,508	86,490,147	16,183,170	70,306,977	4,969,001	65,337,976	46,278,392	19,059,584
(12) サービス業	266,714,829	112,458,195	154,256,634	27,805,936	126,450,698	7,737,717	118,712,981	118,451,406	261,575
2 政府サービス生産者	57,020,048	6,784,187	50,235,861	17,851,143	32,384,718	95,946	32,288,772	32,288,772	-
(1) 公共サービス	7,977,979	2,059,175	5,918,804	4,925,019	993,785	9,950	983,835	983,835	-
(2) 対事業所サービス	14,241,725	1,251,782	12,989,943	827,716	12,162,227	17,748	12,144,479	12,144,479	-
(3) 対個人サービス	34,800,344	3,473,230	31,327,114	12,098,408	19,228,706	68,248	19,160,458	19,160,458	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	16,060,856	4,423,722	11,637,134	1,791,029	9,846,105	171,018	9,675,087	9,675,087	-
4 小計 (1+2+3)	1,793,510,588	1,007,260,151	786,250,437	141,261,642	644,988,795	83,740,359	561,248,436	434,659,152	126,589,284
5 輸入品に課せられる税・関税	6,046,280	-	6,046,280	-	6,046,280	6,046,280	-	-	-
6 総資本形成にかかる消費税	△ 4,306,523	-	△ 4,306,523	-	△ 4,306,523	△ 4,306,523	-	-	-
7 帰属利子	-	11,355,262	△ 11,355,262	-	△ 11,355,262	-	△ 11,355,262	-	△ 11,355,262
合計(4+5+6+7)	1,795,250,345	1,018,615,413	776,634,932	141,261,642	635,373,290	85,480,116	549,893,174	434,659,152	115,234,022

(注) 四捨五入の関係で合計項目の数値と一致しない場合があります。

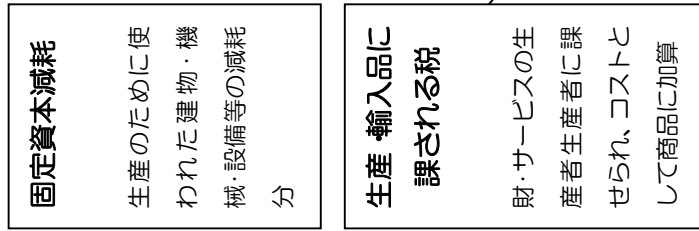
市民経済計算相互関連表

生産者価格表示

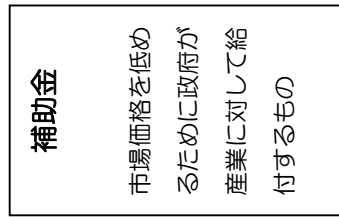
(市場で取引される価格で評価したもの)



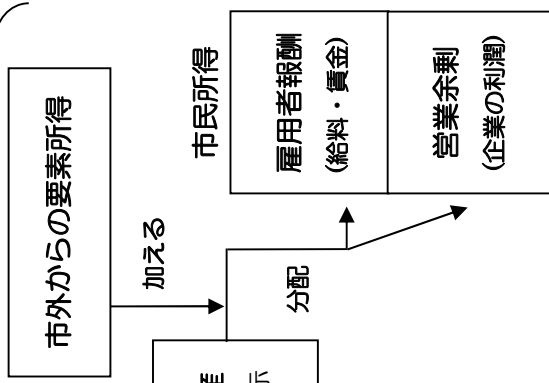
=



=



加える



要素費用表示

(生産のために必要な要素に対する費用で評価したもの)

※ 総生産 − 固定資本減耗 = 純生産 (生産者価格表示)

Ⅲ 市民経済計算の解説

1 市民経済計算の概念

市民経済計算は、市という行政区域を単位とし、1年間の経済活動の成果を計測するものである。

2 市民経済計算の機能

- (1) 市民経済計算は、市という行政区域における経済活動の実態をマクロ的な視点から総合的に把握するものである。
- (2) 市民経済計算は、経済の実態を総合的に表し、他市町村等との比較により本市経済の動向や特色が把握できる。
- (3) 市経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
 - ①生産面においては、市内の産業構造の実態が明らかになる。
 - ②分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、各生産要素への分配の実態が明らかになる。

3 市民経済計算の概要

市民経済計算では、経済活動を生産、分配、支出の面から明らかにしている。

生産活動は、様々な部門で、市民（個人、法人企業、国・道の出先機関、市など）自ら、あるいは機械や設備を使ってサービスを提供したり、原材料を加工して財貨を生み出したりしている。このサービスや財貨の産出額には、他の部門で生み出されたサービスや財貨が原材料等（中間投入）として含まれているので、この重複部分を差し引いたものが新たに生み出された価値（付加価値）になる。この付加価値の一定期間の総額が総生産である。

次に、その総生産（付加価値）は、生産活動に参加した労働や資本など（生産要素）を提供した雇用者や企業の所得として分配される。

さらに分配された所得は、消費財の購入や住宅、企業設備などの投資等の支出に向けられる。

なお、市民経済計算は、国民経済計算、道民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づいているが、基礎資料の制約及び複雑な市町村間の経済交流によってその推計が困難な状況にあるため、推計系列も市内総生産と市民所得（分配）の2系列になっている。

4 市内総生産

経済活動別市内総生産とは、一定期間（通常1年間）に市内の各経済部門の生産活動によって生じた付加価値の評価額を産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利

サービス生産者といった、経済活動の主体別に示したものである。

これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から中間投入、すなわち物的経費を控除したものに当たる。

この市内総生産から固定資本減耗を差引き、さらに間接税を控除し、補助金を加えた値（純付加価値）が市内純生産である。

ここでいう生産には、農業や製造業などの物的生産ばかりでなく、卸売・小売業や金融・保険業などのサービス生産も含まれるほか、農家の自家消費にあてられた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなどのように貨幣と交換されない生産物も評価して含めている。

なお、ここでの総生産及び純生産は、市内概念でとらえられたものであるので、市内で生産された生産物であれば、他市民に対し他市外に分配されるものも含まれるが、市外からの所得でその源泉が他市内の生産に係るものは含まれない。

また、生産活動を把握するための観察単位は原則として事業所とする。企業は本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の市にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を特定の市（例えば本社所在市）にのみ帰属させることは経済理論的にも困難である。事業所を統計単位の基礎としている市民経済計算では、事業所が所在する市にそれぞれ経済活動の成果が帰属することと考える。（これを事業所主義と言う。）

(1) 産業

産業は、市場において生産コストをカバーする価格で販売することを目的としている（いいかえれば、利潤の獲得を目的として、財貨・サービスを生産する。）事業所が含まれる。

産業は、民間企業の事業所が中心であるが、民間企業の事業所でなくても、公的機関のうち、民間企業の事業所と類似の生産技術により財貨・サービスを生産するものは、価格が生産コストをカバーしなくても産業に含める。日本銀行、公団、公庫などがこれに当たり、公的企業という。

ほかに次のものが産業に含まれる。

- ①主として企業のためにサービスを提供することを目的としている民間非営利団体
- ②家計または民間非営利団体が自己所有し、自己使用する住宅
- ③家計、民間非営利団体、政府の住宅及び非居住用建物の自己建設

産業の分類は、原則として、経済活動を行う事業所を基準にして日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として取り扱うものがある。

(2) 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものである。

政府サービス生産者には、中央及び地方の行政機関のほか、社会保障給付を目的とする組織や事業団など、政府の強い監督や大幅な資金供給を受けるものなども含まれる。しかし、産業に分類される公的企業は含まれない。

市民経済計算における政府とは、市という行政区域内に所在する国や県、市などの一般行政機関や産業に分類されない国営企業など全ての政府機関を指し、財貨・サービスの生産、処分を行う一つの経済主体である。

なお、この経済主体には社会保障基金が含まれるので共済組合、健康保険組合、国民健康保険組合等の社会保障負担、給付等は政府サービス生産者の取引として計上する。

(3) 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者は、個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では提供し得ない社会的・地域的サービスを家計に提供するものである。

宗教団体、労働組合、政党、私立学校などが対象となっている。

これは市場経済原理に任せておくか、行政に委ねておくかすると、社会ニーズに見合って提供することが難しいサービスを家計に提供するものであって、その活動資金は会員からの会費や個人、企業、政府からの寄与、及び財産収入によって調達されており、運営管理の面や資金調達の面でも、前記(1)、(2)の生産者とは異なっている。

法人税法上の「公益法人」や「公共法人」のうち、家計にサービスを提供する法人に近似しているといえる。

なお、副次活動として営利活動を営む場合、その副次活動は分離して産業に含められる。

(4) 帰属利子

帰属利子とは金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融業の受取利子及び配当から支払利子を引いた差額である。

利子等の財産所得は、資産の賃借により生ずる所得であり、財貨・サービスの取引のように付加価値を生ずるものではないので、本来ならば、総生産に計上されるべきものではない。しかしながら、このような帰属計算を行わなければ、金融業の付加価値は負となり、活動実態を示すのにそぐわないことから、金融業の生産に計上する。

他方、この利子、配当は、各産業の付加価値から支払われたものであり、これを再び生産として計上すれば二重計算となる。従って、帰属利子は控除されなければならないが、これは、産業がその金額を中間投入したものとす。

この場合、どの産業がいくらの帰属利子を中間投入したかを特定することは困難なため、「帰属利子」というダミー産業を設け、この産業が全ての帰属利子を中間消費するものとして一部控除する。

5 市民所得（分配）

市民所得（分配）とは、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握される。これを機能からみた場合には、各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれに地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、賃金・俸給、社会保障雇主負担、その他の雇主負担に分類される。雇用者とは市内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇、日雇を問わず従事する就業者のうち個人業主と無給の家族従業者を除く全てのものであり、法人企業の役員、知事、市長、特別職の公務員、議員も雇用者に含まれる。

雇用者について、市の居住者を決定する基準としては、家計最終消費支出との対応関係もあり常時居住地主義をとり、常時居住地の属する市の居住者とみなすこととする。

3ヶ月以上他市町村に就労する季節労働者については、国勢調査に準拠し、就労地を常時居住地とみなす。

①賃金・俸給：賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などの現金によるもののほかに、食事、通勤定期券などの現物支給も含まれる。

②雇主の現実社会負担：社会保障基金、年金基金等の雇主負担金

③雇主の帰属社会負担：退職一時金、公務災害保険費等の雇主負担金

(2) 財産所得

財産所得とは、金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）の貸借によって生ずる所得の移転であって、金融的負債及び資産に関連した利子及び配当・地代（土地の純賃貸料）、著作権、特許権の使用料からなる。ただし、財産所得中の賃貸料には構築物（住宅を含む）設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸料に関するものは商品としてのサービスの購入、販売として扱われるのでここには含めない。

(3) 企業所得

企業所得とは、営業余剰に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を除いたものとして間接的に定義される。ただし、個人企業については家計分との経理が明瞭に区分し難いため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても家計の財産所得とみなして企業所得には含めない。

また、支払財産所得のうち賃貸料は全額個人企業の支払として取扱い、利子分については消費用のもの（消費者負債利子）とそれ以外の利子に区分し、前者を家計の、後者を個人企業の支払と考える。

営業余剰とは市内に居住する生産者の純付加価値（純生産）から市内ベースの雇用者報酬を差し引いたものであり、企業会計でいう営業利益にほぼ相当する。

したがって、企業所得は営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経常利益の概念に近いものといえる。

6 用語の説明

(1) 産出額、総生産

企業や政府等が生み出した財貨・サービスの総額を産出額という。この産出額から中間投入を控除したものが新たに生み出された付加価値分であり、これを総生産という。

(2) 中間投入

財貨・サービスを生産するのに必要な物的経費（原材料、燃料、事務的消耗品）である。産出額－中間投入＝総生産となる。

(3) 内ベースと民ベース

内ベースとは、計測・評価する取引の範囲を市という行政区域の中で発生したものを対象としている。民ベースとは、市民の行った経済活動を対象とするものであり、それが市内で行われたかどうかは問わない。

(4) 固定資本減耗

建物、構築物、設備、機械等再生産可能な有形固定資産について通常の摩損及び損傷、予見される滅失、事故等による損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資本減価償却費＋偶発損によって定義される。なお、固定資本減耗は、有形固定資産を代替えするための費用として総生産の一部を構成する。

(5) 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者に転嫁されるものである。

(6) 補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を安定化するための政府の政策目的によって政府から産業に対して一方的に給付されるもので、公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によってその額だけ市場価格が低められるため、負の間接税とみなすことができる。

一方、対家計民間非営利団体や家計への補助費等は、補助金ではなく移転として取り扱われる。また、投資あるいは資本調達・運転資産の損失補てんのために産業に対して行われる移転は補助金ではなく資本移転に分類される。

(7) 営業余剰

生産における企業の営業活動の貢献分であり、雇用者報酬とともに純付加価値の構成要素の一つである。したがって、営業余剰は、市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者には営業余剰は発生しない。

(8) 帰属計算

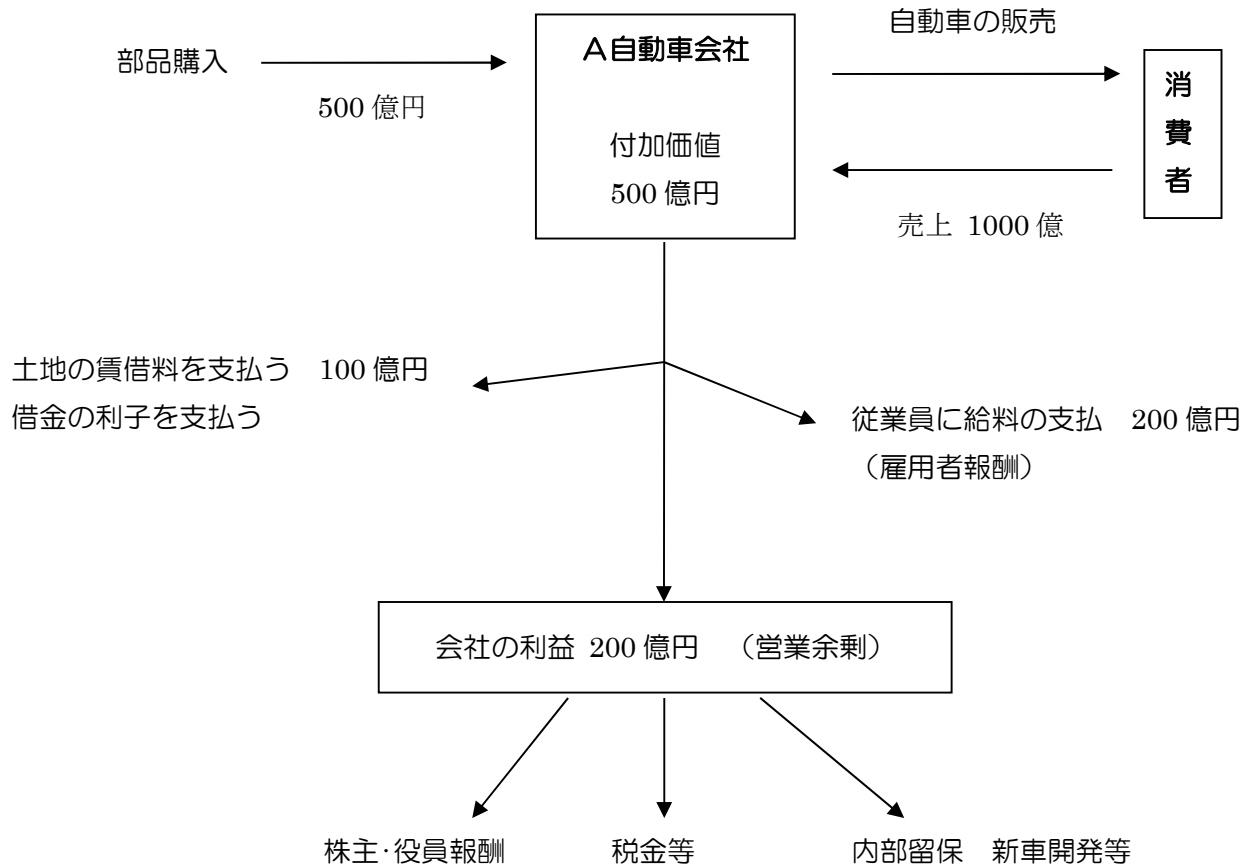
経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして、擬性的取引計算を行うことをいう。(例)帰属利子、帰属家賃

(9) 帰属家賃

新SNAでは、住宅自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされていることから、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持家)についても通常と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定し、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。また、帰属家賃には給与住宅差額家賃も含まれる。したがって、帰属家賃は、個人企業の生産額に含まれ、その営業余剰は個人企業所得に含まれる。

7 付加価値の配分

付加価値 = 売上げ(産出額) - 部品代(中間投入)



[付表] 経済活動別分類（93SNA分類）と日本標準産業分類対応表

経済活動分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改訂)	経済活動分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改訂)
1 産業			
(1) 農林水産業		(7) 金融・保険業	銀行業
① 農業	01 農業 (0113のうち「しいたけ栽培農業」及び 014園芸サービスを除く)	(8) 不動産業	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む) 不動産取引業 不動産賃貸業・管理業 (6912土地賃貸業、6993駐車場業を除く)
② 林業	741 獣医業 02 林業	(9) 運輸・通信業	通信業 鉄道業
③ 水産業	0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち 「しいたけ栽培農業」 03 漁業 04 水産養殖業		郵便業(信書便事業を含む) 駐車場業 旅行業 郵便局(別掲を除く)
(2) 鉱業	05 鉱業		
(3) 製造業	2181 砕石製造業 09 食品製造業 32 その他の製造業 (2181砕石製造業を除く) 4121 レコード制作業 413 新聞業 414 出版業 952 と畜場	(10) サービス業	職員教育施設・支援業 職業訓練施設 学術・開発研究機関 医療業 健康相談施設(産業分) 検査業(産業分) 消毒業(産業分) 老人福祉・介護事業 (うち介護保険により提供されるサービス) その他の社会保険・社会福祉・介護事業 (うち介護保険により提供されるサービス) 協同組合(他に分類されないもの) 経済団体 広告業 物品賃貸業
(4) 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業	④ その他の公共サービス	
(5) 電気・ガス・水道業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 361 上水道業 362 工業用水道業 88 廃棄物処理業(いずれも産業分)	⑤ 広告業	
(6) 卸売・小売業	50 各種商品卸売業 56 各種商品小売業 61 無店舗小売業 959 他に分類されないサービス業のうち「市場」	⑥ 業務用物品賃貸業 ⑦ 自動車・機械修理業	自動車整備業 機械修理業(電気機械器具を除く) 電気機械器具修理業

経済活動分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改訂)	経済活動分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改訂)	
③その他の 対事業所 サービス業	39 情報サービス業	(3) 公務	71 学術・開発研究機関 (いづれも国、地方公共団体及び一部の特殊 法人等が設置する機関)	
	40 インターネット付随サービス業		84 保健衛生 (うち国及び地方公共団体分)	
	415 広告制作業		85 社会保険・社会福祉・介護事業 (うち国、地方公共団体、社会保険事業団体・ 労働者健康福祉機構分)	
	416 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業		97 国家公務	
	72 専門サービス業		98 地方公務	
	74 技術サービス業		3611 上水道業 (うち船舶給水業)	
	91 職業紹介・労働者派遣業		4854 貨物荷扱固定施設業 (うち荷役棧橋設備等の港湾関係分)	
	92 その他の事業サービス業		4855 棧橋泊きよ業	
			4856 飛行場業 (うち国・地方公共団体の行う空港の管理)	
			4899 他に分類されない運輸に付帯するサービス業 (うち航路標識事務所、海上交通センター等による 水路情報提供活動、航空管制活動)	
				71 学術・開発研究機関 (うち私立学校及び民法第34条の法人が設置)
				772 配達飲食サービス業 (うち給食 (政府サービス生産者を除く))
				81 学校教育 (うち学校法人が設置する学校)
		821 社会教育 (うち民法第34条の法人、その他の法人・団体及び 個人が設置する社会教育施設の活動)		
		85 社会保険・社会福祉・介護事業 (うち社会福祉法人などの活動)		
		94 宗教		
		93 政治・経済・文化団体 (931経済団体を除く)		
		951 集会場		
			3 対家計民間非営利 サービス生産者 (1) 教育	
			(2) その他	
2 政府サービス生産者				
(1) 電気・ガス ・水道業	363 下水道業			
	88 廃棄物処理業 (うち国・地方公共団体分)			
(2) サービス業	5895 料理品小売業 (うち義務教育諸学校の給食)			
	772 配達飲食サービス業 (うち義務教育諸学校の給食)			
	81 学校教育			
	821 社会教育			
	822 職業・教育支援施設			
	829 他に分類されない教育・学習支援業			

統計とまこまいNo.103

平成 21 年度
市民経済計算年報

2013.3

発行 苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

TEL 0144-32-6042
